

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

黒潮が育む漁業と観光を支える港づくり計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮崎県

3 地域再生計画の区域

宮崎県日南市の区域の一部（外浦港、夫婦浦漁港）

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現況

外浦港、夫婦浦漁港は、宮崎県南部に面した日南市に所在している。これらの港を有する日南市は、平成21年3月30日に、旧日南市・旧北郷町・旧南郷町が合併し、新「日南市」として誕生した。人口50,418人（令和2年4月1日現在、推計人口）、面積536.11km²で、共に県内の市で5番目の規模となっている。

旧日南市は、日南海岸国定公園の美しい海岸線、城下町として栄えた飫肥地区、江戸時代に開削された堀川運河と歴史的な町並みが現存する油津地区、棚田の残る酒谷地区など多様で貴重な資源を生かした町づくりが進められている。

旧南郷町は、豊かな自然を生かした漁業や農業を中心として発展してきたが、年々就業者が減少しており、高齢者、後継者問題が顕在化している。このような中、平成14年に「道の駅なんごう」、同16年に「港の駅めいいつ」が完成し、水産業及び観光の振興が進められている。

また、旧北郷町は飫肥杉の生産が盛んで、木材の流通の拠点として知られているが、最近では、森林セラピーによる癒し効果を生かした観光振興にも力を入れている。

日南市は、将来像を「緑と黒潮が育む産業・文化・交流都市」として、これらの個性的な地域資源の連携を図りながら、魅力あふれる地域づくりを進め、活力ある地域社会を目指すこととしている。

4－2 地域の課題

本県においては、津波対策として、比較的発生頻度の高い津波（L1 津波）から防潮堤を築くなどすることで、日向灘沿岸を防護することとしており、外浦港では、令和2年度より海岸事業として、津波対策に着手している。施設整備には多額の予算を必要としており、予算確保が課題となっている。

日南市南郷町では年々、過疎化や高齢化が進んでいる。この影響は漁業においても同様で、担い手や後継者の確保が困難となっている。このような中、経済を支える基幹産業の水産業の活性化が求められている。

また、担い手不足や高齢化の進行のほか、漁業環境の変化に伴う水揚げの減少や経済のデフレ傾向に伴う長期の漁価の低迷、港湾漁港施設の老朽化や機能不足による出漁機会の減少が課題となっている。

4－3 計画の目標

こうした状況を踏まえ、外浦港、夫婦浦漁港の2港を一体的に整備することにより、漁業就労者の就労環境の改善を図り、牡蠣やワカメといった養殖業への新規参入者を獲得することで、水産業の活性化につなげる。

また、施設の老朽化による安全低下・機能低下を改善することで、出漁回数や水中観光船の利用を維持する。

以上のことにより、水産物供給の安定化が図られ、宮崎県漁連が行う販売事業と連携することで、道の駅利用者が増加し、地域の活性化が図られる。

（目標1）道の駅なんごうの利用者の維持

145,000人/年（令和元年）→145,000人/年（令和9年）

（目標2）出漁回数の維持

99回/年（令和2年）→99回/年（令和9年）

（目標3）水中観光船の利用者維持

8,000人/年（令和元年）→8,000人/年（令和9年）

5. 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

外浦港には防風柵が整備されており、荒天時には夫婦浦漁港の漁船は外浦港で安全に水揚げを行うなど、港としての関連性があることから、一体的に整備することが必要となる。

外浦港は、係留施設として浮桟橋の整備及び物揚場の補修を行うことで、高齢化が進んでいる漁業就労者の軽労化や出漁、水揚げ効率化など、漁業環境の改善を図る。また、埋没した泊地の浚渫を行うことにより、水中観光船の運行が継続でき、訪れた観光客に道の駅を利用してもらうことで、利用者の増加を目指し、老朽化が進んでいる施設を更新することで、港の安全性・利便性を確保する。

夫婦浦漁港は、係留施設としてコーナー材・タラップの整備及び老朽化が進んでいる施設の更新を行うことで、漁業就労者の準備、水揚げ作業の効率化など、漁業環境の改善を図る。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生港整備推進交付金【A3010】

[施設の種類と事業主体]

- ・港湾施設（外浦港） 宮崎県
- ・漁港施設（夫婦浦漁港） 宮崎県

[事業期間]

- ・港湾施設 令和4年度～令和9年度
- ・漁港施設 令和4年度～令和5年度

[整備量]

- ・港湾施設 係留施設、水域施設
- ・漁港施設 係留施設

[事業費]

- | | |
|------|----------------------------|
| 総事業費 | 989,500千円 |
| 港湾施設 | 974,100千円（うち交付金 324,700千円） |
| 漁港施設 | 15,400千円（うち交付金 7,700千円） |

[事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法]

(令和/年度)	基準年	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1 漁に係る準備・水揚げ作業の軽労化 漁に係る準備・水揚げ作業時間 (分/回)							
	30分/回	30分/回	30分/回	20分/回	20分/回	20分/回	20分/回
指標2 漁獲量の維持 カツオ船1隻当たりの年間漁獲量維持(t/年)	700 t/年						
指標3 施設利用状況の維持 老朽化している施設の整備率 (%)	0%	0%	29%	32%	36%	75%	100%

毎年度終了後に宮崎県が必要な統計調査や聞き取りを行い、速やかに状況を把握する。

[事業が先導的なものであると認められる理由]

(政策間連携)

港湾及び漁港を同時期に一体的に整備することにより、宮崎県日南市南郷町における漁業の就労環境の改善を図り、道の駅等へ水産物を安定して供給することで、地域の魅力である水産物を活かした道の駅の利用促進や消費拡大に向けたイベントの開催等による地域の賑わい創出や地域経済の循環につながり、ひいては、観光振興への波及効果も期待できることから、先導的な事業となる。

また、港湾施設及び漁港施設の整備は宮崎県国土強靭化地域計画に明記された事業である。

5－3 その他の事業

地域再生法による特別の措置を活用するほか、「黒潮が育む漁業と観光を支える港づくり計画」を達成するため、以下の事業を総合的かつ一体的に行うものとする。

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当無し

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

(1) 新規漁業就業者総合支援事業

内 容 漁業就業者フェアへの参加の他、新規漁業就業者に対し漁業研修の実施などの支援を行い、将来を担う若い世代の漁業者を確保するもの。

実施主体 (公社) 宮崎県漁村活性化推進機構

実施期間 令和2年4月～令和7年3月

(2) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業

内 容 省エネ機関への換装により、生産性の向上、漁業コストの削減を行うもの。

実施主体 漁業者

実施期間 令和2年4月～令和7年3月

(3) 水産業強化支援事業

内 容 小規模漁場施設（つきいそ）の整備により、イセエビの漁獲量の向上を図るもの。

実施主体 日南市

実施期間 令和4年4月～令和5年3月

(4) 漁業経営セーフティネット構築事業

内 容 燃油高騰に対する自助対策として、漁業経営の安定化につなげるものの。

実施主体 漁業者

実施期間 令和2年4月～令和7年3月

(5) もうかる漁業創設支援事業

内 容 近海かつお一本釣漁業及びまぐろ延縄漁業において、省エネ低コスト型の新船による収益性改善の実証試験を行い、漁業所得の向上を推進するもの。

実施主体 地域協議会（漁業者、漁協、行政等）

実施期間 令和2年4月～令和7年3月

(6) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

内 容 省エネ・低コスト化が図られた漁船を導入し、漁業コストの削減を行うもの。

実施主体 (公社) 宮崎県漁村活性化推進機構、漁協

実施期間 令和2年4月～令和7年3月

(7) ジャカランドまつり

内 容 日本で唯一のジャカランドの群生地である日南市南郷町を P R するために、毎年 5 月～6 月に道の駅なんごうを中心に行われている祭り。

実施主体 ジャカランドまつり実行委員会

(8) 日南海岸伊勢えびまつり

内 容 伊勢えび漁解禁に合わせて、日南市内の宿泊施設やお食事処で、お得な値段で伊勢えびを提供し、観光客へ P R するもの。

実施主体 日南海岸伊勢えびまつり実行委員会

6 計画期間

令和 4 年度～令和 9 年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4 に示す地域再生計画の目標については、計画期間の中間年度及び計画年度終了後に宮崎県が必要な統計調査や聞き取りを行い、速やかに状況を把握する。

定量的な目標に関わる基礎データ及び中間評価、事後評価の際には、宮崎県の統計資料を用いるとともに必要に応じて関係者へのヒアリングにより目標の達成に係るデータを集計し、評価を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	令和 2 年度 (基準年度)	令和 6 年度 (中間年度)	令和 9 年度 (最終目標)
目標 1 道の駅なんごうの利用者の維持	145,000 人/年	145,000 人/年	145,000 人/年
目標 2 出漁回数の維持	99 回/年	99 回/年	99 回/年
目標 3 水中観光船の利用者維持	8,000 人/年	8,000 人/年	8,000 人/年

(指標とする数値の収集方法)

項目	収集方法
道の駅利用者数	宮崎県による調査及びヒアリング
出漁回数	宮崎県による調査及びヒアリング
水中観光船の利用者数	宮崎県による調査及びヒアリング

- ・目標の達成状況以外の評価を行う内容
 1. 事業の進捗状況
 2. 総合的な評価や今後の方針

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

4に示す地域再生計画の目標については、中間評価及び事後評価の内容を、速やかにインターネット（宮崎県のホームページ）により公表する。